平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ソースネクスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4344　URL　http://www.sourcenext.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松田　憲幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　アドミニストレーショングループ担当執行役員　(氏名) 青山　文彦　TEL 03-6430-6406

定時株主総会開催予定日　平成23年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,995	―	△402	―	△448	―	154	―
22年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　23年3月期　154百万円　(―%)　22年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	974.56	―	61.0	△12.6	△10.1
22年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(注)第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,942	330	11.2	2,085.82
22年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　23年3月期　330百万円　22年3月期　―百万円

(注)第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	504	208	△353	434
22年3月期	―	―	―	―

(注)第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,233	36.5	130	―	40	―	39	△75.2	248.88
通期	4,590	14.9	210	―	162	―	160	3.9	1,012.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	158,660 株	22年3月期	158,660 株
② 期末自己株式数	23年3月期	― 株	22年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	158,660 株	22年3月期	144,892 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,995	△37.8	△402	―	△447	―	154	―
22年3月期	6,428	△33.2	△838	―	△900	―	△1,065	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	976.51	―
22年3月期	△7,352.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,942	331	11.3	2,087.77
22年3月期	4,188	176	4.2	1,111.26

(参考) 自己資本 23年3月期 331百万円 22年3月期 176百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（注）当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前年との対比は行なっておりません。

①全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しがみえ、個人消費にも底打ち感がみられるなど回復への期待もありました。しかしながら、平成23年３月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、今後の景気動向の不透明感から消費者の節約志向は一段と高まり厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当期のパソコン全体の出荷台数は前年比109.7％と、近年続いている低価格ノートパソコンの需要増に加え、マイクロソフト社の旧OS「WindowsXP」の提供終了に伴う駆け込み需要等もあり、好調に推移いたしました。

パソコンソフトウェアの店頭市場におきましては、前年同期比96.6％となりました。

このような状況のもと、当社は以下の施策に注力して参りました（※）。

※全国有力量販店の販売実績を集計するGfK調べ　パソコンソフト9分類

イ）「ウイルスセキュリティZERO®」の低価格による販売増

更新料が０円というランニング費用の価格訴求だけでなく、初期導入費用の価格訴求力をあげるため、平成22年８月「ウイルスセキュリティZERO®」１台用のUSBメモリ版を、従前の3,990円（税込）から1,980円（税込）へと価格を改定して発売いたしました。その結果、「ウイルスセキュリティ」シリーズの当社販売本数シェアは、価格改定前の約16％から、平成23年2月には20.49％となり、製品別販売本数シェア（月間）では第１位となるなど大幅にシェアを回復しております。

ロ）クラウドサービスのパッケージ販売開始

第１四半期に、エバーノート社と提携し、同社が提供するクラウドサービス「Evernote」のパッケージ版の販売を開始いたしました。当社のマーケティング力を活かして、日本での「Evernote」の認知度、ユーザー数を拡大するだけでなく、既存の当社パソコンソフトと同社サービスを連携させ、ユーザーの皆様にクラウドサービスをより身近に使っていただけるような製品の提供を開始しております。

ハ）マルチデバイス対応

第１四半期に英語学習ソフト「超字幕」の単語学習用iPhoneアプリをリリースいたしました。発売約１カ月でiPhoneアプリの無料アプリジャンルで第１位を獲得し 、累計で15万ダウンロード（平成23年３月31日現在）と好評をいただきました。さらに、名刺管理アプリ「超名刺」をリリースし、「超字幕」シリーズのiPhone／iPad用アプリケーションも開発中です。パソコンソフトという枠にとらわれず、さまざまなデバイスに対応したソフトウェアやアプリケーションを提供していくべく、開発・研究に注力しております。

ニ）広告収益

第２四半期より各社と提携した広告展開を開始いたしました。Baidu社の提供する日本語入力ソフトのインストール普及促進、また、グルーポン・ジャパン株式会社、株式会社リクルートが提供するクー

ポン販売サイトの会員獲得のための広告展開等を行ないました。当社のソフトウェアとセットにすることで他企業との差別化を図り、かつ、当社の1,000万人以上の登録ユーザー資産を活かしたメール等の告知を行なうことで、初年度は１億75百万円の収益となり、今後は収益の柱の１つとして拡大を図っていく予定です。

ホ）在庫の削減

製品パッケージ在庫の稼働基準の大幅な見直し並びに生産プロセスの見直し及び出荷プロセスの見直しを図り、在庫の適正化を図りました。在庫金額が３億94百万円（前事業年度末（単体）は５億83百万円）へと減少したことにより、 保管費は60百万円と前年同期（前事業年度（単体）は86百万円）に比べて減少いたしました。

ヘ）販売費及び一般管理費の削減

平成21年11月に実施いたしました本社移転による地代家賃の削減に加え、外部委託しているユーザーサポート業務及びITシステム維持管理等の業務委託費、人件費、販売促進費等を中心に削減をすすめたことにより、販売費及び一般管理費は28億59百万円と前年同期（前事業年度（単体）は43億25百万円）に比べて大幅に減少いたしました。

これらの施策により、当連結会計年度の売上高は39億95百万円と前年同期（前事業年度（単体）は64億28百万円）に比べて減少したものの、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、損益が大幅に改善いたしました。

	平成22年３月期 上期	平成22年３月期 下期	平成23年３月期 上期(連結)	平成23年３月期 下期(連結)
売上高	32億67百万円	31億61百万円	16億36百万円	23億59百万円
売上総利益	14億82百万円	20億４百万円	10億22百万円	14億34百万円
売上総利益率	45.4%	63.4%	62.5%	60.8%
販売費及び 一般管理費	23億81百万円	19億44百万円	14億72百万円	13億87百万円
営業利益又は営業損失(△)	△8億99百万円	60百万円	△4億50百万円	47百万円
経常利益又は経常損失(△)	△9億30百万円	29百万円	△4億72百万円	24百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△10億71百万円	６百万円	１億59百万円	△４百万円

当連結会計年度の売上高は39億95百万円、営業損失は４億２百万円、経常損失は４億48百万円、当期純利益は１億54百万円となりました。

②販売チャネル別の状況

イ）店頭販売

店頭販売チャネルでは、家電量販店および書店等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品の販売活動を展開しております。

当期は昨年度に引き続き「ウイルスセキュリティZERO®」の販売拡大に注力するとともに、市場在庫および、当社在庫の削減を図るため、出荷プロセスを大幅に見直し、店頭販売データを元にした適正量

の出荷に努めました。そのため、当販売チャネルの売上高は13億47百万円となりました。

ロ）EC（インターネット販売）

当販売チャネルでは、当社のwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行なっております。店頭市場や他社webサイト等で当社製品を購入した顧客が、当社webサイトにてユーザー登録することにより、専用の「マイページ」の閲覧等が可能となり、また、この情報を用いて、メールニュースの配信等「One-To-Oneマーケティング」を行なっております。平成23年3月末時点のメールニュース購読者数は、298万人を超えております。

当連結会計年度におきましては、引き続きダウンロード製品の販売に注力し、また広告収益が新た収益源となり、売上高は26億48百万円となりました 。

③次期の見通し

店頭市場につきましては、「ウイルスセキュリティZERO®」の市場販売本数シェアが回復傾向にあり、今後も品質向上及びプロモーション強化を行ないシェアの拡大を図って参ります。また、新たな広告収益を加え、売上高は昨年より上昇を見込んでおります。また在庫及び店頭市場向けの出荷を適正化したことにより、返品調整引当金・製品評価損などの売上原価が減少し、売上総利益率は改善する見込みです。

家電量販店を中心とする各小売店の在庫調整は収束しており、店頭向け出荷高は回復傾向にあると見込んでおります。競合他社の影響を受け、「ウイルスセキュリティZERO®」の市場販売本数シェアが低下しており、平成22年３月から引き続きイメージキャラクターとしてタレントのベッキーさんを起用し、プロモーションを強化することで店頭実売の向上につなげて参ります。また、「ZERO®」シリーズの「Windows7」対応版へのアップグレードによる更新料収益は次期も引き続き見込まれるため、ECの販売割合が増え、売上総利益率の改善に寄与する見込みです。

また販売費及び一般管理費においても、営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。

これらの施策により、平成24年３月期の連結業績予想につきましては、売上高45億90百万円、営業利益２億10百万円、経常利益１億62百万円、当期純利益１億60百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は17億47百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金４億34百万円、受取手形及び売掛金６億25百万円、商品及び製品３億94百万円です。

固定資産は、11億94百万円となりました。主な内訳はソフトウェア６億23百万円です。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、29億42百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、25億71百万円となりました。主な内訳は、短期借入金３億48百万円、１年内返済予定の長期借入金13億18百万円、未払金３億13百万円、支払手形及び買掛金２億14百万円です。固定負債は39百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、26億11百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、３億30百万円となりました。内訳は、資本金17億71百万円、資本剰余金16億11百万円、利益剰余金△30億51百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、４億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億４百万円の収入となりました。

主な要因は、在庫圧縮や債権の回収が債務の支出を上回ったことにより６億33百万円の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億８百万円の収入となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出４億５百万円、ソフトウェアの売却による収入６億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは３億53百万円の支出となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が４億66百万円あった一方で、返済による支出が７億55百万円であったことに加え、１億円の社債償還を行ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	32.7	39.2	6.1	4.2	11.2
時価ベースの自己資本比率	312.5	176.5	42.0	130.7	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	414.6	87.0	－	－	345.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	46.1	－	－	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※平成21年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年３月期の第３四半期より平成22年３月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年３月期に入ってからは、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年４月に発生したため当社プロモーションを自粛したことなどが影響し、当連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度(単体)9,630,426千円、前事業年度の売上高(単体)6,428,669千円に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっております 。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、近年急速に市場が拡大しているスマートフォン(iPhone、Android携帯等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、当社製品の登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換に取り組んでおります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、パソコンソフトウェアを企画・開発・販売する会社として平成８年に設立されました。世界中の人々に「喜び」と「感動」を広げることにより世界一エキサイティングな企業になることを企業理念としております。そのために「ソフトでわくわく」をスローガンに掲げ、暮らしや仕事に役立つパソコンソフトおよびスマートフォン等のパソコンソフト以外のアプリケーションを誰でも、どこでも手軽に買えるようにするコモディティ（日常生活用品）化を推進し、ソフト市場の新たな創出を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダーとして、付加価値の高い製品を提供していくことによりコンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引していく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、①売上高、②経常利益、③売上高経常利益率です。

（３）中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、市場規模が大きく今後の成長が見込まれるセキュリティ市場に注力し、「ウイルスセキュリティZERO®」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。また、急速に普及しているiPhone、iPad、Android携帯等、デバイスの広がりに対応するため、パソコンソフト以外のアプリケーションにも参入し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。また、英語学習ソフト「超字幕®」シリーズに代表される学習コンテンツについても、さらなる拡充を図り学習ソフト市場を活性化して参ります。オリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、スマートフォン市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

①販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、主要な販売チャネルある家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけではなく、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、今後はiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開を推進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

② 新製品の企画・開発

平成21年6月に投入した英語学習ソフト「超字幕®」シリーズのラインアップを引き続き拡大して参ります。またiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの企

画・開発を推進して参ります。自社で著作権を保有するソフトウェアの拡大につきましては、品質、コスト、開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を平行して進めて参ります。

③ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、ECルート、法人向け販売、海外での販売などをはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行い、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

３．連結財務諸表

（１）【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	434,314
受取手形及び売掛金	625,964
商品及び製品	394,737
原材料及び貯蔵品	24,924
前渡金	218,975
その他	48,278
流動資産合計	1,747,194
固定資産	
有形固定資産	
建物	79,417
減価償却累計額	△37,005
建物（純額）	42,411
工具、器具及び備品	83,983
減価償却累計額	△61,589
工具、器具及び備品（純額）	22,393
リース資産	20,028
減価償却累計額	△9,930
リース資産（純額）	10,097
有形固定資産合計	74,903
無形固定資産	
商標権	212,506
ソフトウエア	623,406
その他	89,620
無形固定資産合計	925,532
投資その他の資産	
その他	193,783
投資その他の資産合計	193,783
固定資産合計	1,194,219
繰延資産	
社債発行費	1,019
繰延資産合計	1,019
資産合計	2,942,433

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	214,897
短期借入金	348,267
1年内返済予定の長期借入金	1,318,682
1年内償還予定の社債	50,000
未払金	313,741
未払法人税等	6,757
返品調整引当金	110,153
アフターサービス引当金	69,097
その他	140,021
流動負債合計	2,571,618
固定負債	
長期借入金	25,000
その他	14,879
固定負債合計	39,879
負債合計	2,611,498
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
利益剰余金	△3,051,518
株主資本合計	330,935
純資産合計	330,935
負債純資産合計	2,942,433

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	3,995,664
売上原価	1,929,827
売上総利益	2,065,836
返品調整引当金繰入額	110,153
返品調整引当金戻入額	501,315
差引売上総利益	2,456,998
販売費及び一般管理費	
販売促進費	365,873
給料	386,192
業務委託費	667,882
その他	1,439,214
販売費及び一般管理費合計	2,859,162
営業損失（△）	△402,163
営業外収益	
受取利息	71
為替差益	7,034
その他	1,269
営業外収益合計	8,375
営業外費用	
支払利息	47,202
その他	7,084
営業外費用合計	54,286
経常損失（△）	△448,074
特別利益	
固定資産売却益	588,774
ロイヤリティ契約変更差益	78,885
未払金精算益	7,645
特別利益合計	675,306
特別損失	
前渡金評価損	34,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,083
過年度業務委託費確定額	32,550
減損損失	676
特別損失合計	70,304
税金等調整前当期純利益	156,927
法人税、住民税及び事業税	2,304
法人税等合計	2,304
少数株主損益調整前当期純利益	154,623
当期純利益	154,623

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	154,623
包括利益	154,623
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	154,623

（3）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,771,226
当期末残高	1,771,226
資本剰余金	
前期末残高	1,611,226
当期末残高	1,611,226
利益剰余金	
前期末残高	△3,206,141
当期変動額	
当期純利益	154,623
当期変動額合計	154,623
当期末残高	△3,051,518
株主資本合計	
前期末残高	176,311
当期変動額	
当期純利益	154,623
当期変動額合計	154,623
当期末残高	330,935
純資産合計	
前期末残高	176,311
当期変動額	
当期純利益	154,623
当期変動額合計	154,623
当期末残高	330,935

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	156,927
減価償却費	209,220
ソフトウエア償却費	221,923
商標権償却費	166,287
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△391,161
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△10,129
受取利息	△71
支払利息及び社債利息	47,202
無形固定資産売却損益（△は益）	△588,774
減損損失	676
売上債権の増減額（△は増加）	1,040,330
たな卸資産の増減額（△は増加）	209,800
前渡金の増減額（△は増加）	76,350
仕入債務の増減額（△は減少）	△362,270
未払金の増減額（△は減少）	△254,398
その他	34,976
小計	556,890
利息の受取額	71
利息及び社債利息の支払額	△50,585
法人税等の支払額	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,391
ソフトウエアの取得による支出	△405,985
ソフトウエアの売却による収入	630,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	39,744
長期借入れによる収入	466,664
長期借入金の返済による支出	△755,314
社債の償還による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△4,605
配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	359,056
現金及び現金同等物の期首残高	75,258
現金及び現金同等物の期末残高	434,314

（５）継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、平成21年３月期の第３四半期より平成22年３月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年３月期に入ってからは、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年４月に発生したため当社プロモーションを自粛したことなどが影響し、当連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度(単体)9,630,426千円、前事業年度の売上高(単体)6,428,669千円に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっております 。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、近年急速に市場が拡大しているスマートフォン(iPhone、Android携帯等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、当社製品の登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金による資金調達については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,000千円増加し、税金等調整前純利益は7,083千円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	2,085円82銭
１株当たり当期純利益金額	974円56銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	154,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,623
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。